

※網掛け部分について新たに行政改革大綱に反映しています。

【資料3-1】

1 行政改革大綱について

No.	意見の内容	意見についての考え方
1	《大綱の継続と変更》 今の取組みを継続しつつ、その過程、結果についても常に見直しを行うことを望む。	ご指摘のとおり、前大綱から継続すべきところ、変更(または追加)すべきところの検討が必要であると考えています。 今後の議論の進行を見ながら、案をまとめていきたいと考えています。
2	《大綱の継続と変更》 前の大綱から、何を変える必要があるのか、見直しの方針に関する議論が必要ではないか。	⇒P12で「前行政改革大綱の取組を踏まえた課題」「新たな行政改革大綱の必要性」について記載し、それを踏まえてP19～の取組方針で、具体的な取組について記載しました。
3	《大綱の構成》 「3.生駒市を取り巻く環境の(4)公共施設の現状とファシリティマネジメント」について、①公共施設の現状と②更新費用の推計をするだけで、③及び④は第5の取組方針で整理すればいいのではないか。	ご指摘のとおり、「③ファシリティマネジメントとは」「④今後の取組」については、第5取組方針で整理します。
4	《基本理念》 「基本理念」は「基本方針」の方が分かりやすい。	ご指摘のとおり、現在お示している4項目は「理念」より「方針」という表現が適当であるため、「基本方針」に修正します。
5	《基本理念・市民協働》 市民協働、市民自治協議会の発展と云うが、各担当部局が個別に協働を進めるという縦割り行政の推進が一層進んでいるのではないか。協働という仕事をどう進めるのか、行政改革大綱の中で明示する事が、厳しい状況の中で質を落とさずに行政運営を進める大きな力になる事を明らかにする事になる。	協働については、別に指摘があるとおり総合計画でも重要な項目であり、行政改革大綱においても、基本方針の「市民との協働によるまちづくりの推進」の中でどのように記載するか、今後検討していきます。 ⇒P23で「市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進」の中で、市民、事業者、NPO、各種団体等、多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取組の価値を共有し、実情に応じた支援、事業者、大学等の学校との公民連携や、市民と共に汗をかき、共に創り出すことの大切さを記載。また、引き続き協働の環境整備や場づくりを行っていくとともに、職員一人ひとりの意識改革や対応能力の向上に積極的に取り組む必要性について記載しました。
6	《基本理念の順番》 「市民との協働によるまちづくり」は2番目が良い。 理由：①いかなる財政改革においても市民との協働が不可欠である ②『基本構想』で同一課題が柱とされている。 「時代に対応できる機能的な組織づくりと人材育成の推進」は全体をマネジメントしていくプラットフォームとしての行政のあり方であるから、一番最後の項目に据えた方がよい。	ご指摘を踏まえて次のとおり修正します。 ■現行構成案 健全な財政基盤の確立 時代に対応できる機能的な組織づくりと人材育成の推進 ファシリティマネジメントの推進 市民との協働によるまちづくりの推進 ■提案 健全な財政基盤の確立 市民との協働によるまちづくりの推進 ファシリティマネジメントの推進 時代に対応できる機能的な組織づくりと人材育成の推進 ⇒基本方針に、「歳入増につながる施策の創出、強化」を追加し、5つの方針に変更しました。 ■現行構成案(H30.12.20) 健全な財政基盤の確立 歳入増につながる施策の創出、強化 ファシリティマネジメントの推進 市民との協働によるまちづくりの推進 時代に対応できる機能的な組織づくりと人材育成の推進
7	《推進期間と基本理念の目標》 推進期間は6年間、基本理念の目標は10年間になっており、バランスが取れないので表現を考える必要がある。	推進期間6年間で12億円の削減を目標とする(1年あたり2億円の削減を目標とする) ⇒推進期間6年間で12億円の削減を目標とすることに修正しましたが、推進期間の1年目が3カ月の取組となるため、平成32年度から平成36年度の推進期間5年間で10億円の削減目標に変更しました。
8	《基本理念》 市民協働の中には、コミュニティビジネス化する方が適しているものもあるのではないのでしょうか。	ご指摘のとおりコミュニティビジネス化する方が適している事業もあるかと思っておりますので、行動計画の取組項目を選定する中で、そういった事業を抽出していきたいと考えています。
9	《市民満足度の向上》 「市民満足度の向上」が最終目標とあるが、今後すすめるファシリティマネジメントなどの歳出削減の議論や①「健全な財政基盤の確立」という基本理念と相反する部分が多々あると思われる。「未来に向けた市民満足度の向上」または、「10年後の市民満足度の向上」というように、市民に伝わりやすい文言に変更してはどうか。	行政改革の取組を進め、重要施策に財源や職員を配分し、継続して安定した生駒市を目指しています。「市民満足度の向上」の表現については、行政改革を実施する目的が伝わるよう今後検討を行います。
10	《大綱の方向性》 歳入は厳しく、市の人口が減少する状況でも、行政改革の方向は市民により良い行政の推進を朗らかに謳う事が重要ではないか。 今後の生駒市の発展方向を見据えた行政改革と云う事で後ろ向きと取られない夢を語りたい。	
11	《市民満足度の向上》 最終目的である市民満足度の向上を「市民満足度調査」によってどのように測るのかを検討する必要がある。市民満足度の項目において、行政改革前後で変化を見るためのものをどうするかの説明もある方がいいのではないか。	市民満足度調査を実施している秘書企画課とも連携して検討を行います。

12	<p>《生駒市を取り巻く環境》 財政状況の整理にあたって、経常収支比率の推移がありますが、一般財源のうち、地方交付税は国からの交付額が毎年度増減し、増加すれば比率が下がり、減額すれば比率が上がるので、地方自治体には一つの指標としての意味合いが強いと思います。</p>	<p>国の方針として、地方交付税は、数年来伸びが抑制されている状況にありますし、その他一般財源の伸びも見込めない状況のもと、経常的な支出の割合を示す経常収支比率の推移を把握することは、健全な財政運営にとって大切なことと考えます。 財政状況を示す指標としてどういった指標を選択することが適切かについては、今後検討していきます。</p>
13	<p>《生駒市を取り巻く環境》 国債の残高、生駒市の市債残高及び公債費の推移を市民一人当たりの負担も含めて、分かりやすく整理し記載してはいかがでしょうかと思います。</p>	
14	<p>《進捗管理》 行政改革を進めるためにはその進捗管理が不可欠です。推進体制と目標に向けた進捗管理の進め方を大綱に定め、職員が常に行政改革を意識するような取り組みを検討する必要があります。</p>	<p>目標設定の方法及び進捗管理は、行政改革の効果を左右するものであるため、他市の例も参考にし、今後委員会において検討をお願いしたいと考えています。</p>
15	<p>《行動計画目標値》 数値目標では成果が出たとは言えない項目があり、数値設定には十分な検討が必要である。</p>	